

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		母子健康診査					所管	健康部			
								保健サービス課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	9	計画事業名	母子健康診査		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 1 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援					[事業開始] 昭和50年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]		母子保健法第12・13・16条、各種健康診査実施要項						
	事業対象	直接の対象 : 妊婦、乳幼児 最終的な対象 : 同様									
	事業目的	安全な出産と妊婦の健康を確保する。また、乳幼児の健康管理と健全な発達・育成及び虐待の防止を図る。									
	事業内容 [H30年度]	①妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付 ②妊婦健康診査の実施 ③乳幼児健康診査の実施 (3~4か月児健診、6~7・9~10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診) ④各種精密検査受診票の交付、保健指導票の交付									
	委託の有無	一部委託	委託内容		妊婦健康診査(委託医療機関) 乳幼児健康診査(一部 委託医療機関)						
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	実施期間	-	通年	通年	通年	通年	通年	-		
		母子健康手帳配布数	冊	2,200	1,992	2,055	2,004	2,200	91.1%		
	成果指標	妊婦健診受診率	%	98.0	95.4	95.6	94.3	98.0	96.2%		
		乳幼児健診受診率	%	95.0	92.5	91.4	92.4	95.0	97.3%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
					175,811		179,750		187,563		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			37,407		34,557		33,839		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			164,580		168,864		176,260		
その他のコスト(扶助費・補助費など)			11,231		10,887		11,304				
総経費			213,218		214,308		221,403				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			314		56		56			
	一般財源(区負担額)			212,904		214,252		221,347			
課題及び今後の進め方	未受診者の減少を図っていくことが本事業の課題であり、未受診者の把握及び訪問等を通じた受診勧奨など今後も継続して行っていく必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	妊婦の健康確保と安全な出産、乳幼児の健全な育成の支援、また、子供の虐待予防及び保護者の相談の場として本事業の必要性は高い。								
	効率性	3	受診対象者の増加に対応するため、健診実施日を必要日数分増やすなど適切に対応している。								
	手段の適切性	3	母子健康診査に関わる担当者会議を毎月開催し、健診における問題点や課題の共有、業務の改善を図っており、健診後のフォロー等も含め適切に実施している。								
	目的達成度	3	健診は妊婦・乳幼児の疾病予防、発達の遅れ等の早期発見に有効であり、乳幼児家庭の孤立化を防ぐため、医師や保健師等の専門職が関わることにより、疾病や発達障害の早期発見、相談、育児不安の解消や虐待予防等、子育て支援の一助となっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
妊婦の健康管理、乳幼児の健やかな育成、子育て世代の負担軽減のため、医師や保健師等の専門職が携わる母子健康診査は重要な事業である。また、虐待防止を図る上でも健診の必要性は高く、未受診者の把握及び訪問等を通じた受診勧奨に努め、未受診の減少を図っていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			